

# 17 株式会社ナガオカ

## 水と環境、エネルギーで世界を変えるグローバル企業

### 事業内容・沿革

同社は金属製のスクリーンを中核製品として水やエネルギーおよび環境分野に特化し、グローバルに展開している。昭和9年の創業時は金網を製造していたが、70年代から原油、石油化学工業向けに小さな隙間ながら強度を必要とする装置として、主にステンレス製「スクリーン」の製造を開始した。

以来、石油化学業界をリードする欧米のプロセスライセンサーと高効率な装置の開発に共同で取り組み、石油化学プロセスの最重要装置である「インターナルと呼ばれる内部装置の認定メーカーとして世界中の顧客に納入し、技術サービスを行っている。

エネルギー分野で培った技術と実績を活かし、水および

環境分野では高効率取水を可能にする各種スクリーンで世界各地の水不足を解消し、また取水された水は薬品を使わずに処理できる当社独自開発の「ケミレスにより、安全で持続可能な飲み水を環境にやさしい生物処理方式で提供し、世界に貢献している。



### 競争力の源泉

エネルギー分野では、石油精製や各種石油化学の製法特許を有するプロセスライセンサーと組み、省エネ・高効率な装置の共同開発を行い、インターナルの限定メーカーとしての認証を受け、世界各地のプロジェクト向けに納入している。このインターナルは脱硫装置の重要な部分にも使われ、硫酸化物やCO2削減効果をもたらすクリーンエネルギーにも寄与している。



水分野でも、各種取水スクリーンは従来方式に比べて極めて高い効率取水を可能にし、この技術は日本の「水道施設設計指針2000年版」以降採用されている。また、取水においては目詰まりが大きな課題だったが、これも同社のスクリーンを用いたサンドコントロール技術により大幅に改善され用途も広がった。

環境面でも、取水した地下水を化学薬品によらず、鉄分やマンガンあるいはアンモニア態窒素などを生物処理で、しかも高速で除去できる装置(ケミレス)を開発し、環境負荷や健康被害(発がん性物質の生成など)の軽減に貢献している。これらの技術は、世界水協会(IWA)により革新的技術であるという認定を受け、2010年に水処理技術が、また2012年に枯渇井戸の改修技術が「IWA-PIA Global Honor Award」として表彰され、日本初の連続受賞となった。

株式会社ナガオカ  
(代表取締役社長CEO)  
三村 等

泉大津市なぎさ町 6-1  
TEL.0725-21-5750  
(資本金) 3 億 8,025 万円  
(従業員) 150 名  
<http://www.nagaokajapan.co.jp>

特徴	新分野	技術開発	企画力	人材育成
	海外展開	営業力	地域社会貢献	公的認証等
連携	企業間連携	学術機関	公的機関	
	民間専門家	金融機関		

### 競争力を支える取組み

#### ●営業戦略

「良いものを作れば売れる」という時代は終わっている。顧客が求めているものが何かを相手目線で考え、それに見合ったモノやサービスを適正な価格で提供できることが重要な時代である。水不足で困っている人々に世界最高水準の水質が提供できる高度なシステムを売り込むより、安価でしかもメンテフリーに取水できる方法を提供しないとビジネスは成り立たない。それを具現化するには、業界をコントロールする立場のトップ企業と組むことがベストであるため、エネルギーでは製法特許を持つライセンサーと組み、メーカー認定制度を構築させることで世界を制することも可能となっている。

水や環境では水道行政を管理する中央省庁の責任者との関係を構築し、自社の技術がいかに相手国・地域に裨益するかを説明し、地方各地に案件として下ろしてもらっている。

#### ●グローバル活動

世界を相手にビジネスをする場合、国内営業だけでは相手方のニーズは理解できない。例えば、水や環境分野では相手国の実態が水源もその水質も、日本では想像もできないほど違う。そこで同社は現地に出張して実情を知ること一步とし、そのうえで自社に何ができるのかを考えている。エネルギー分野ではライセンサーも顧客も常にビジネスパートナーは海外となる。同社では海外ビジネスを長く継続しているので、海外とのやりとりにはまったくアレルギーがない。グローバルとは、自分との違いを認識し、いかに相手の要求を正しく理解できるかであり、そのうえでどんなビジネスが推進できるかを検討することが重要だと、同社は考えている。

#### 人材育成

グローバル活動において英語(語学)はツールであり、これなしでは実務面で困ってしまうが、語学が仕事をやるわけではない。なにより大切なのは同社の方針を正しく理解し、製品を愛し、他の社員と協調してビジネスが進められるかだ。そのため、新卒採用をする際に学校での成績よりも、これまでやってきたことをベースに就職後何ができるかを相互に確認している。入社後は同社が必要とする専門性を高める教育を施し、並行して社員が知識向上したい場合には経済面や就業時間などでの支援を行うような制度を社内規程として確立しており、多くの社員が活用しているのも事実である。

#### ●今後の展望

同社は中国に子会社を4社設立している。エネルギー分野対応の販売会社と工場、それに水と環境分野を担当する販売会社と工場、これらは「地産地消」、すなわち巨大市場である中国向けは中国でビジネスを循環させることを目的としている。本社と子会社がうまく連携しつつも、統制が図れる体制を構築しているわけである。

エネルギー分野に世界の垣根はなく、同社はこれからもグローバルであり続けたいと考えている。水と環境分野では中国以外のアジア諸国やアメリカなどへ進出すべく布石を打っており、また新規分野として、これまでの取水関連技術を活かした海水淡水化プロジェクトにおける海水の海底浸透取水技術を市場に送り出し、現在、新たな柱になりつつある。

